



2022年3月期 第3四半期

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証一部：6544) 2022年2月7日

1

2022年3月期 第3四半期決算概要

2

2022年3月期 連結業績予想



2022年3月期 第3四半期決算概要

2022年3月期第3四半期決算概要(業績)

(百万円)

	2021年3月期 3Q		2022年3月期 3Q		前期比(%)
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)	
売上高	17,230	100.0	21,670	100.0	125.8
原価	10,478	60.8	13,271	61.2	126.7
売上総利益	6,752	39.2	8,398	38.8	124.4
販管費	4,174	24.2	5,453	25.2	130.6
営業利益	2,577	15.0	2,945	13.6	114.3
営業外収益	112	0.7	127	0.6	113.0
営業外費用	26	0.2	21	0.1	81.3
経常利益	2,663	15.5	3,050	14.1	114.6
特別利益	14	0.1	6	0.0	44.7
特別損失	4	0.0	2	0.0	50.9
税金等調整前四半期純利益	2,673	15.5	3,055	14.1	114.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,712	9.9	1,899	8.8	110.9

2022年3月期第3四半期決算概要(売上種類別)

(百万円)

	2021年3月期 3Q		2022年3月期 3Q		前期比(%)
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	
保守・保全業務	12,657	73.5	15,536	71.7	122.8
リニューアル業務	4,021	23.3	5,674	26.2	141.1
その他	552	3.2	459	2.1	83.1
合計	<u>17,230</u>	100.0	<u>21,670</u>	100.0	125.8



2022年3月期 連結業績予想

2022年3月期連結業績予想

単 位 : 百 万 円 , %	上期				下期				通期			
	2021/3	2022/3 予想	2022/3 実績		2021/3	2022/3 当初予想	2022/3 修正予想		2021/3	2022/3 当初予想	2022/3 修正予想	
	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前期比
売上高	10,967	12,400	13,906	126.8	13,553	14,600	14,594	107.6	24,521	27,000	28,500	116.2
営業利益	1,617	1,750	1,828	113.1	1,994	2,350	2,272	113.9	3,612	4,100	4,100	113.5
経常利益	1,703	1,800	1,932	113.5	2,012	2,400	2,268	112.7	3,715	4,200	4,200	113.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,105	1,120	1,212	109.6	1,256	1,480	1,388	110.5	2,362	2,600	2,600	110.0
	売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比	
売上総利益率	39.0	39.1	38.5		38.0	39.7	39.5		38.5	39.4	39.0	
販売管理費率	24.3	25.0	25.3		23.3	23.6	23.9		23.7	24.2	24.6	
営業利益率	14.7	14.1	13.2		14.7	16.1	15.6		14.7	15.2	14.4	
経常利益率	15.5	14.5	13.9		14.8	16.4	15.5		15.2	15.6	14.7	
当期純利益率	10.1	9.0	8.7		9.3	10.1	9.5		9.6	9.6	9.1	

2022年3月期連結業績予想（売上種別）

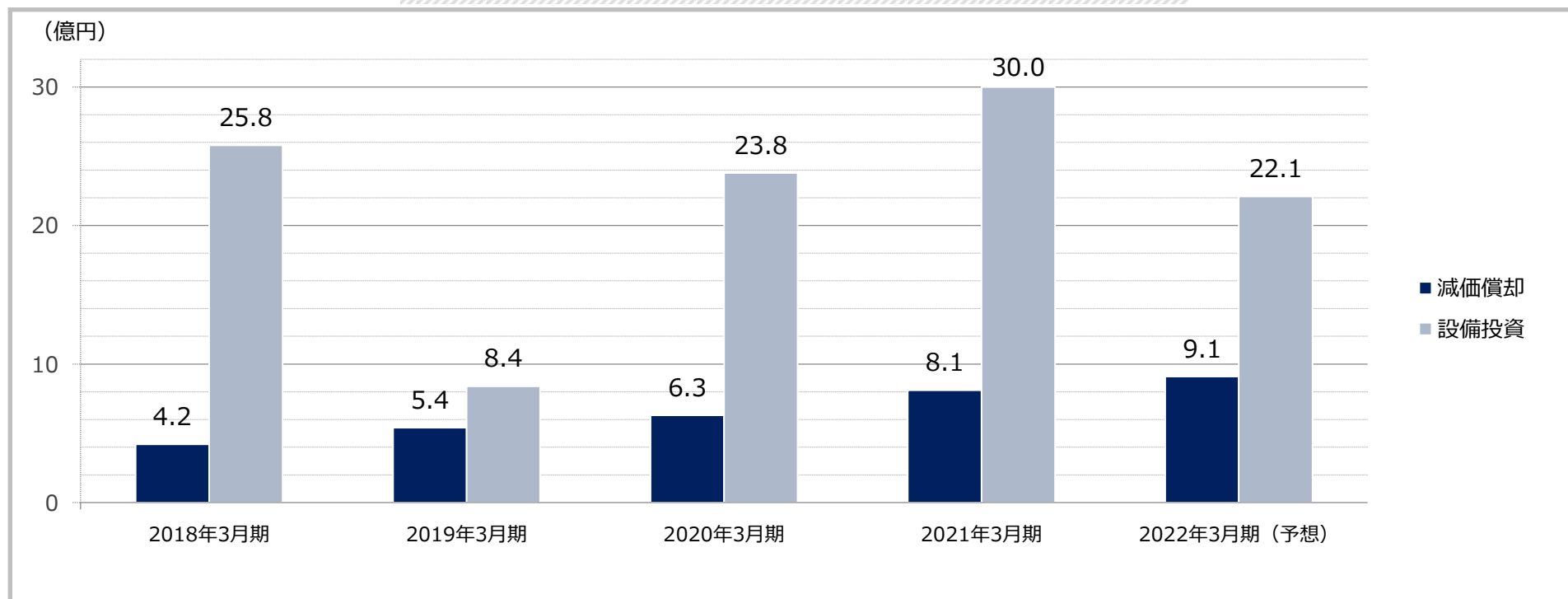
単 位 : 百 万 円 , %	上期				下期				通期			
	2021/3	2022/3 予想	2022/3 実績		2021/3	2022/3 当初予想	2022/3 修正予想		2021/3	2022/3 当初予想	2022/3 修正予想	
	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前期比
保守・保全業務	8,240	9,100	10,112	122.7	9,235	10,300	10,297	111.5	17,476	19,400	20,410	116.8
リニューアル業務	2,344	3,000	3,483	148.6	3,985	4,000	3,996	100.3	6,330	7,000	7,480	118.2
そ の 他	382	300	310	81.3	332	300	300	90.3	714	600	610	85.4
合 計	10,967	12,400	13,906	126.8	13,553	14,600	14,594	107.7	24,521	27,000	28,500	116.2

2022年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期（予想）	備考
減価償却費	8.1	9.1	
設備投資費	30.0	22.1	リモート遠隔点検サービス「Prime」に関する投資等

設備投資と減価償却費の推移



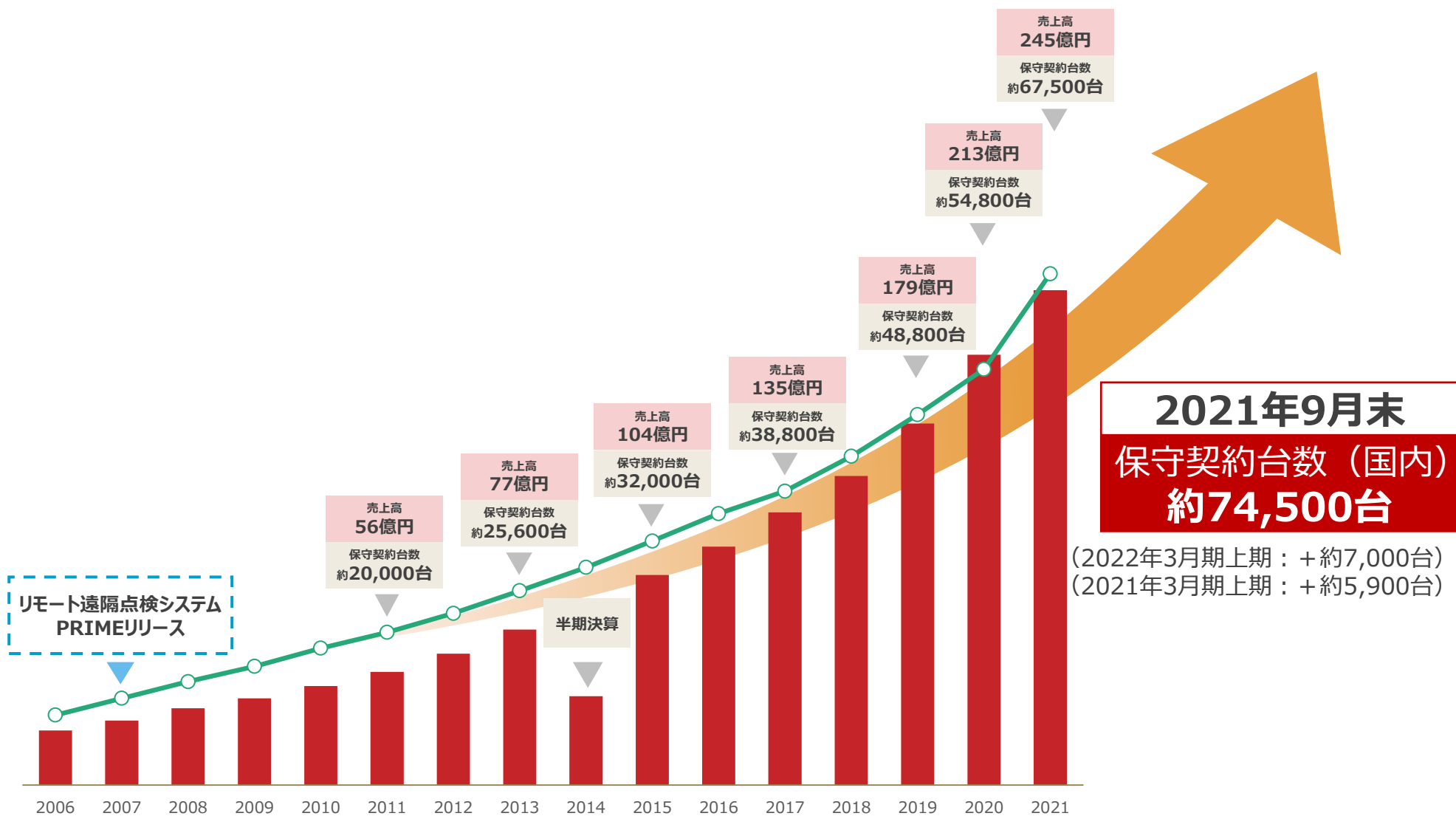
	2020/3月期	2021/3月期	2022/3月期	前期比
	実績	実績	予定	
年間配当額	18円 00銭	12円00銭	13円00銭	+ 1円
期末配当額	18円 00銭	12円00銭	13円00銭	+ 1円
記念配当額	—	—	—	—
配当金総額	729 百万円	1,062百万円	1,153百万円	+91百万円
配当性向（連結）	42.8%	43.6%	44.4%	+ 0.8 p
記念配当除く	42.8%	43.6%	44.4%	+ 0.8 p
純資産配当率（連結）	16.1%	13.4%	10.4%	△ 3.0 p

増配

前年比
109%



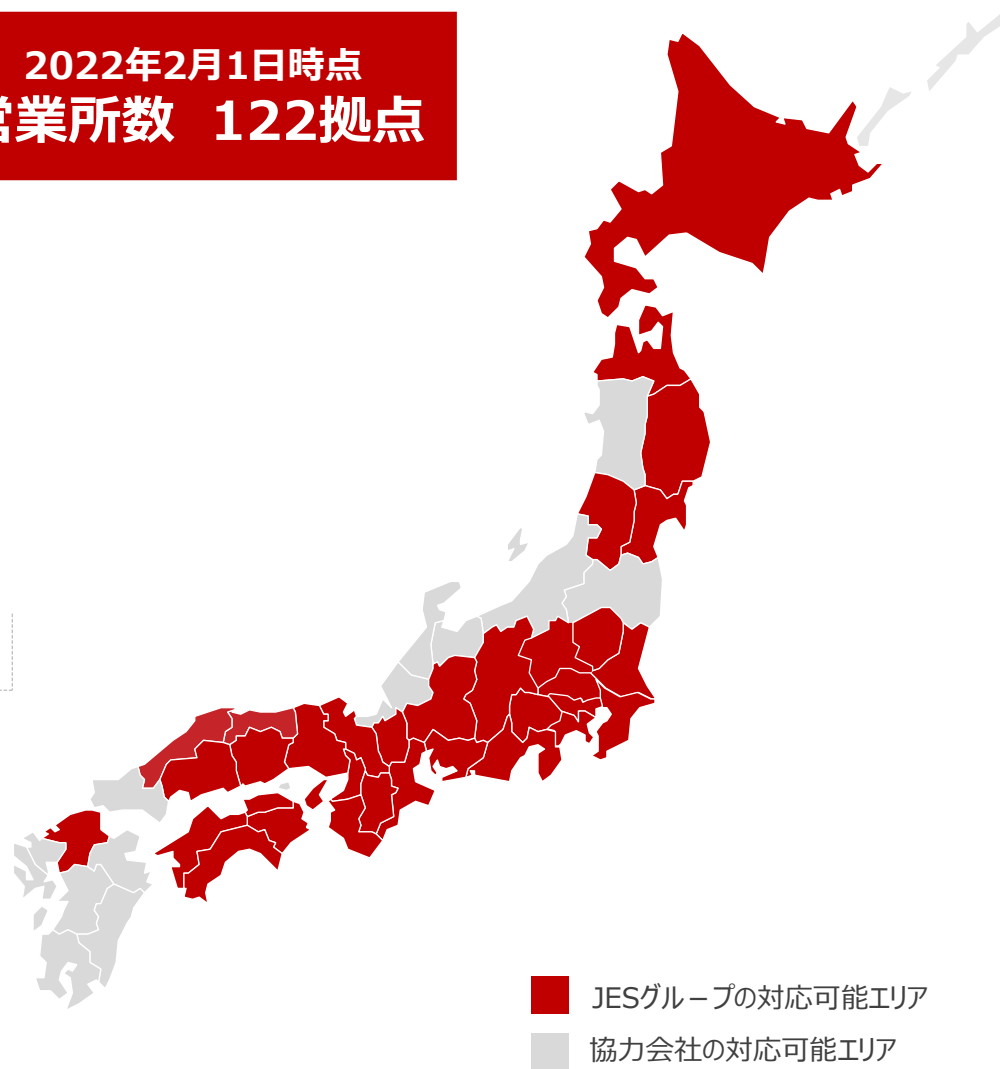
参考資料



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

2022年2月1日時点
営業所数 122拠点



JES HD	営業所数：3拠点
JES 北海道	営業所数：9拠点
JES 城南	営業所数：16拠点
JES 城西	営業所数：22拠点 (+7)
JES 神奈川	営業所数：19拠点 (+3)
JES 東海	営業所数：9拠点 (+2)
JES 関西	営業所数：9拠点 (+2)
JES 九州	営業所数：1拠点
ジャパンエレベーターパーツ	営業所数：8拠点
ジャパンパーキングサービス	営業所数：3拠点 (+1)

【M&A】	
セイコーエレベーター株式会社	営業所数：1拠点
株式会社NSエレベータ	営業所数：2拠点
株式会社三好エレベータ	営業所数：6拠点
[株式会社コスモジャパン]	営業所数：5拠点
株式会社長野エレベーター	営業所数：1拠点
株式会社関西エレベーター	営業所数：1拠点
東京エレベーター株式会社	営業所数：1拠点
株式会社トヨタファシリティーサービス	営業所数：3拠点 (+3)
エヒメエレベータサービス株式会社	営業所数：3拠点 (+3)
四国昇降機サービス株式会社	営業所数：1拠点 (+1)
四国エレベーターサービス株式会社	営業所数：1拠点 (+1)
株式会社関東エレベーターシステム	営業所数：3拠点 (+3)

() 2021年3月末からの増減数
[] 拠点併用のため、カウント除外

保守契約台数（国内）

約**74,500**台

（2021年9月末時点）

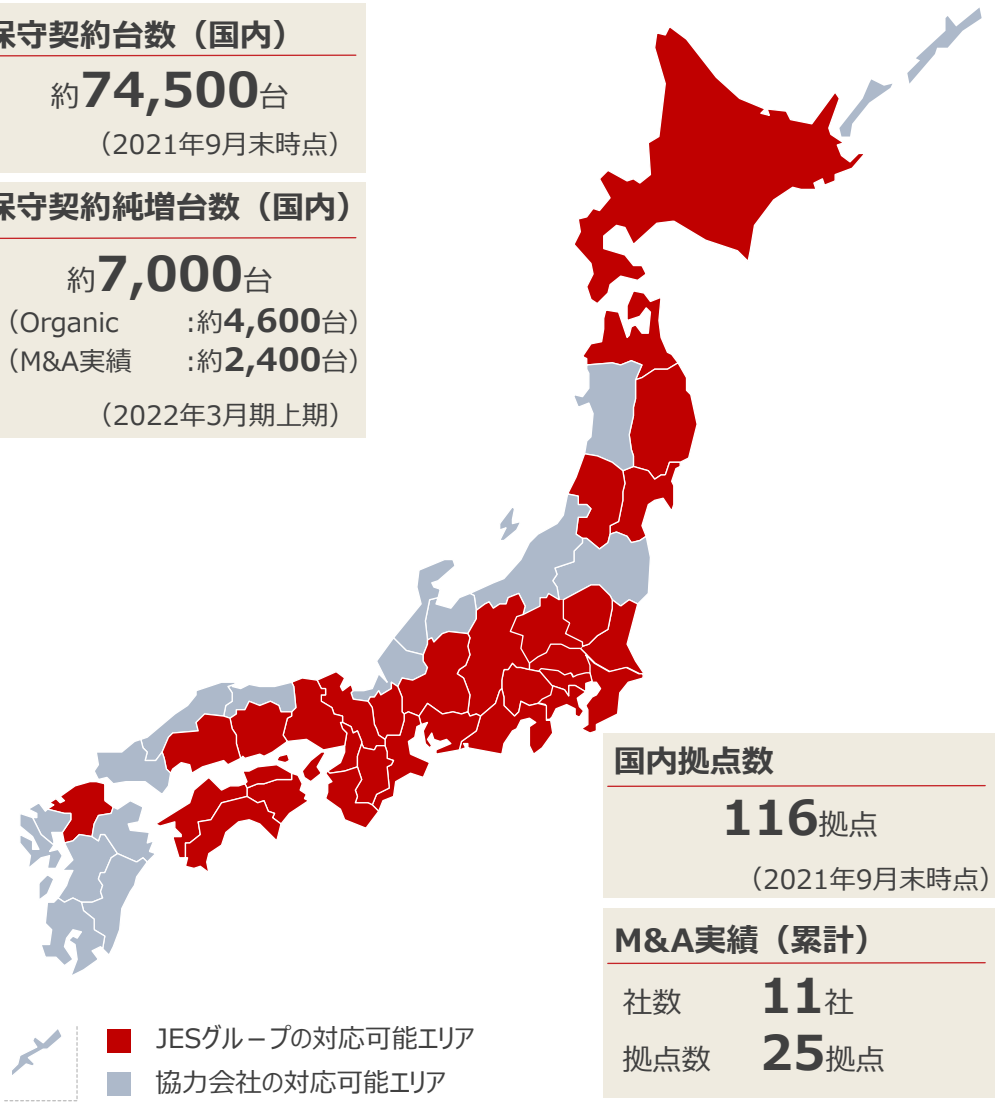
保守契約純増台数（国内）

約**7,000**台

（Organic :約**4,600**台）

（M&A実績 :約**2,400**台）

（2022年3月期上期）



国内拠点数

116拠点

（2021年9月末時点）

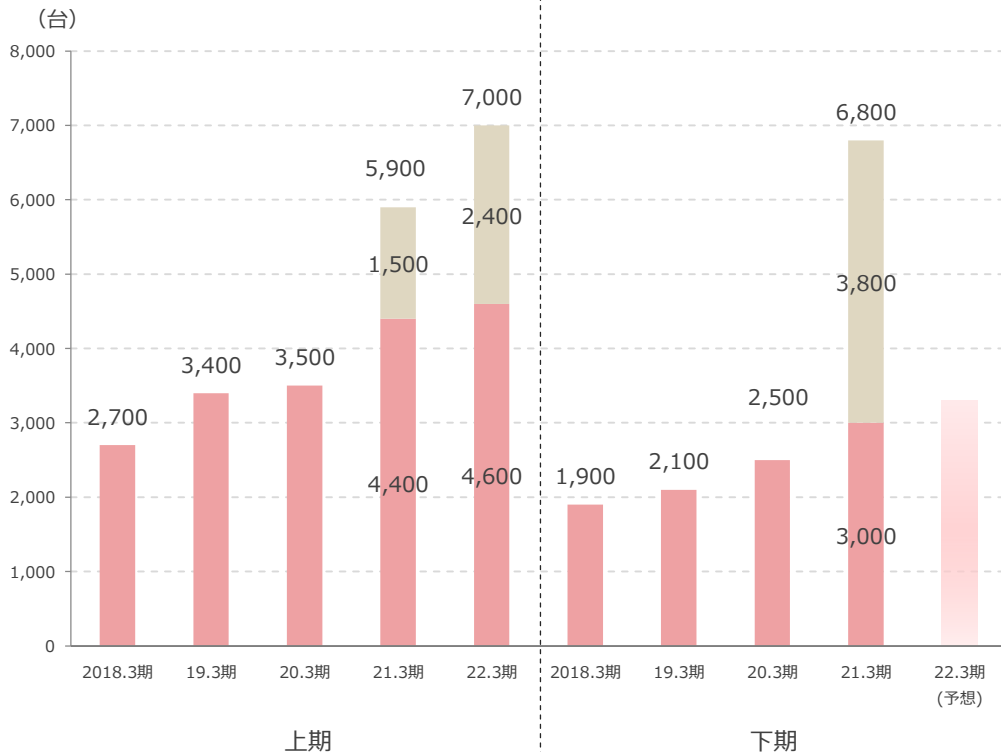
M&A実績（累計）

社数 **11**社

拠点数 **25**拠点

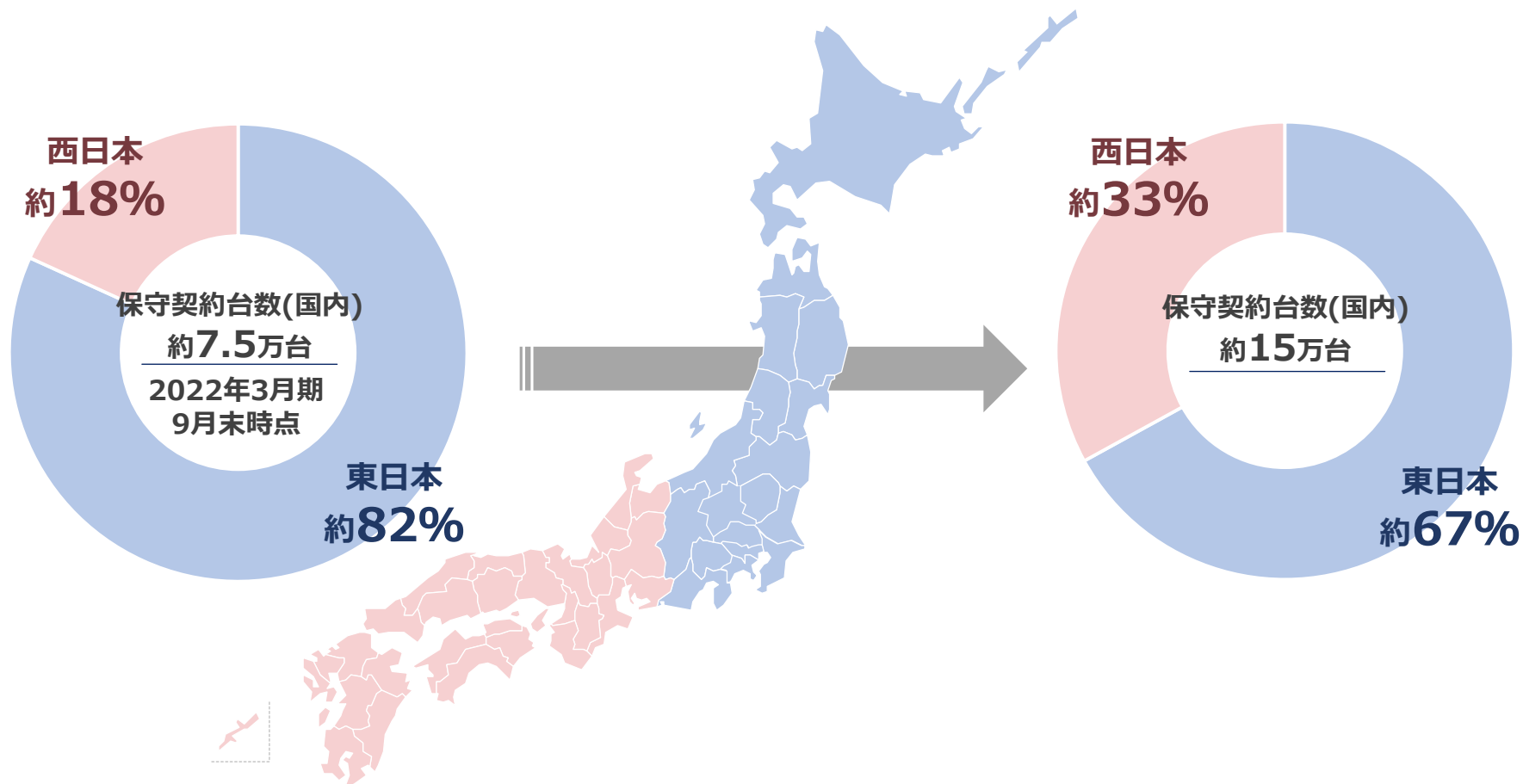
■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

保守契約純増台数

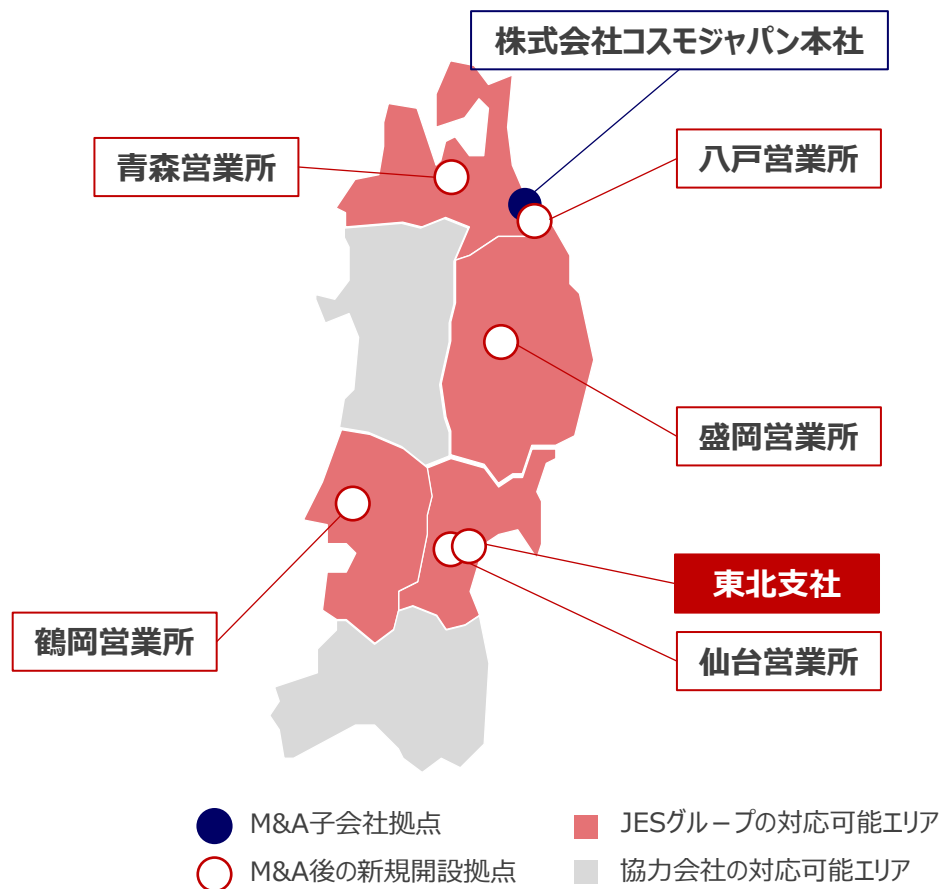


- 2022年3月期上期の純増数はM&Aを含め約7,000台と過去最大数を更新
- 上場以降、営業エリアの拡大、信用力・ブランドの向上により、毎年連続して純増台数を伸ばすことに成功
- 今後、さらなるマーケットの拡大により、早期に通期の純増台数10,000台を目指す

- 未進出エリアであった東西日本地区内に、M&Aにより新たなマーケット(東北地方／中国・四国地方)を獲得
- 未進出エリアでのシェア獲得のため、拠点開所・営業体制構築などの先行投資を実施
- 各地方での契約台数増加・生産性向上により、営業利益率20%を目指す

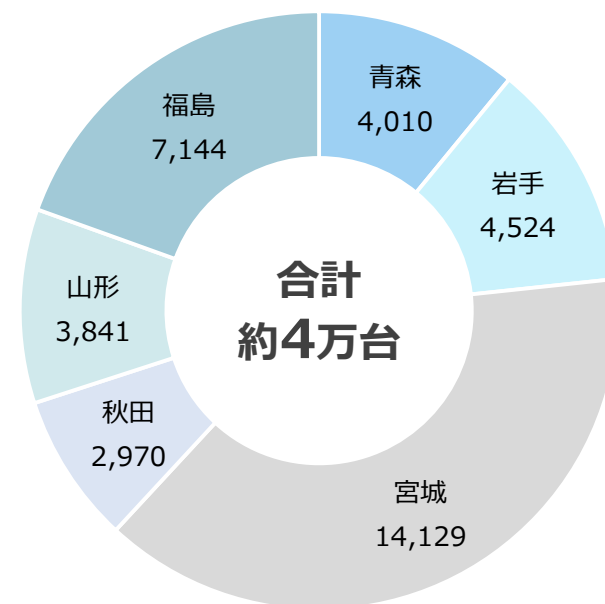


東北地方



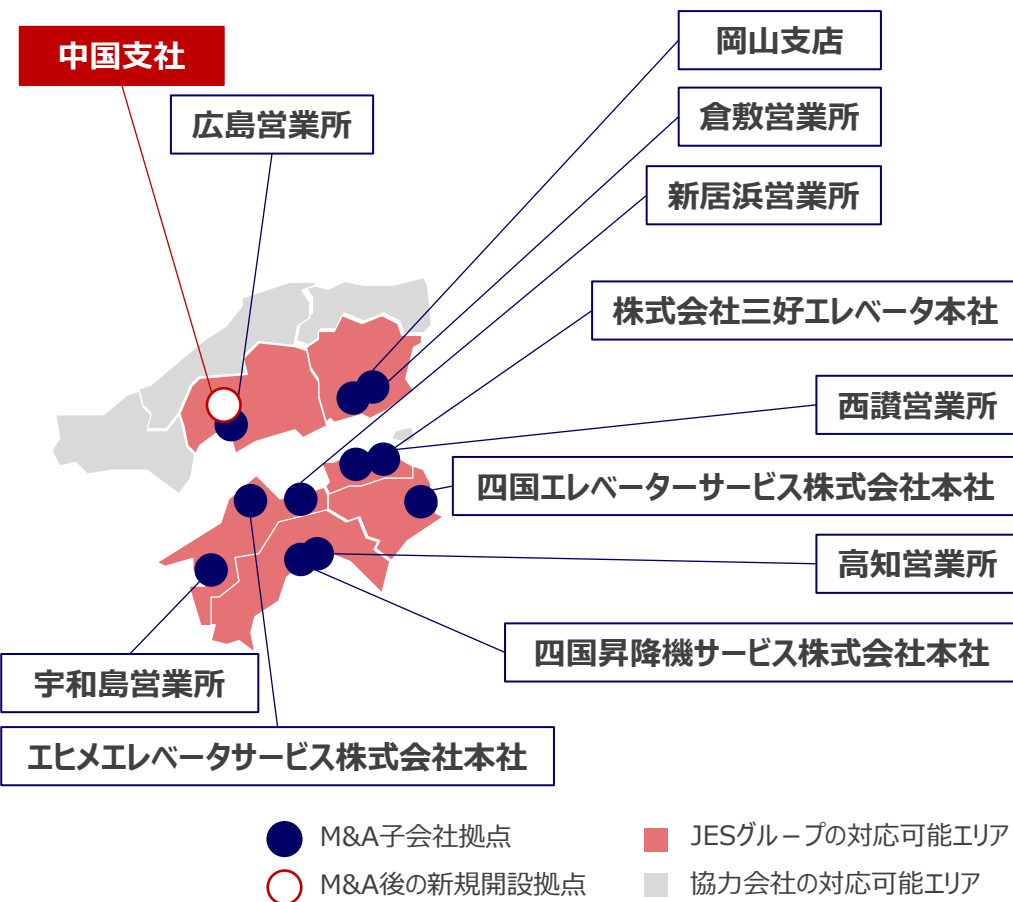
東北地方の保守対象エレベーター台数

一般社団法人日本エレベーター協会調べ
(2020年度昇降機設置台数等調査結果報告)



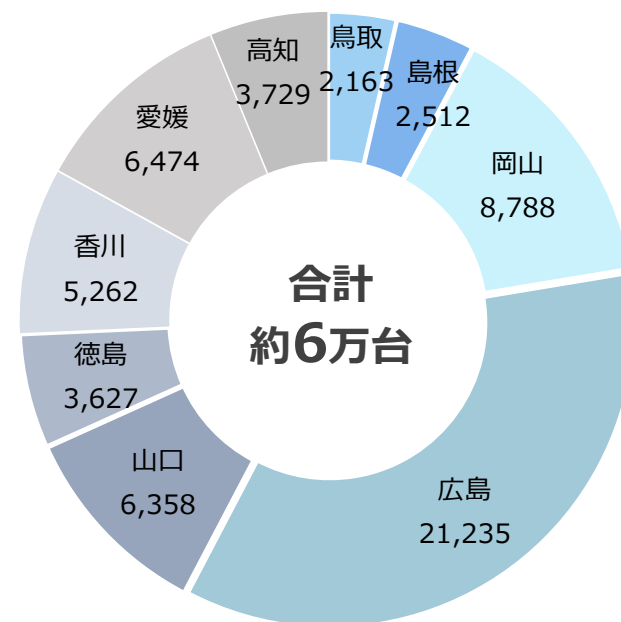
- 東北地区への注力により、約4万台の新規マーケットを獲得
- 宮城県仙台市に東北支社を開設し、営業体制を強化
- 新たにJES営業所を5拠点開設し、保守体制を強化

中国・四国地方



中国・四国地方の保守対象エレベーター台数

一般社団法人日本エレベーター協会調べ
(2020年度昇降機設置台数等調査結果報告)



- 中国・四国地区への注力により、約6万台の新規マーケットを獲得
- 各県最大規模の独立系をM&A子会社化
- 広島県広島市に中国支社を開設し、営業体制を強化

M&A会社 経営統合の進捗状況

M&A後の経営統合作業（PMI Post Merger Integration）を順次進捗させている
具体的な取り組みは以下の通り

（売上増加）

- 営業体制の構築支援、各種商材の提供、JESグループとしてのブランド・信用力の獲得

（コスト削減）

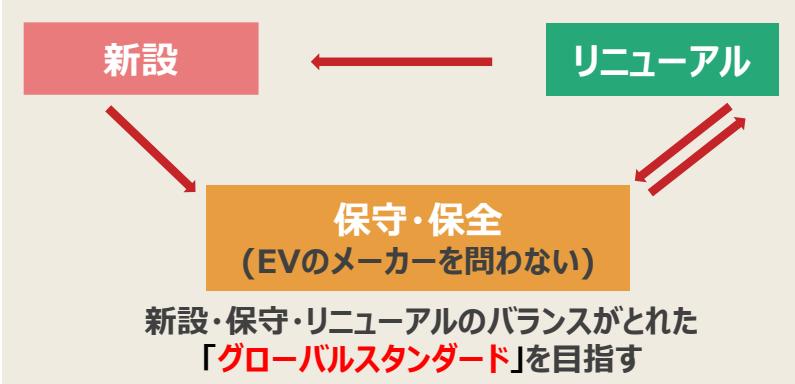
- 部材、消耗品をグループ全体で一括購入し、仕入単価を抑制するスケールメリットの享受
- 各種製造経費、販管費に関しても、グループ共通利用による間接費削減

（品質向上）

- JESグループとしての品質維持・向上のため、JESグループのSTEP24研修の導入
- 各会社にJES技術担当を設置するとともに、物件管理情報等のシステム統合を進め、一元管理

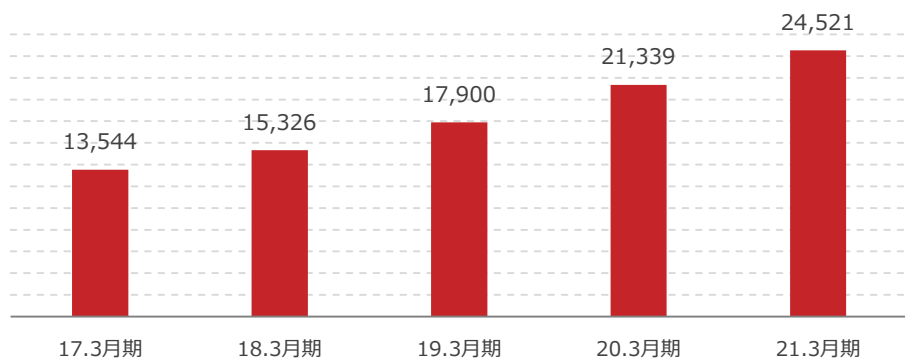
上記施策を通じ、M&A会社の売上増、コスト低減、品質向上を実現

M&A会社も含めたグループ全体の企業価値の向上

事業	国内		海外（東南アジア中心）
	現在	中長期	現在～中長期
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	現地のマーケットニーズ、市場調査等を行い、海外メーカーとの提携可否も含めて検討
リニューアル (RN)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">一括RN</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="font-size: 10px; margin-right: 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">Quick RN (分割RN)</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="font-size: 10px; margin-right: 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 10px;">対応可能機種数増加</div> </div>	顧客のニーズに合わせきめ細かいRNサービスを提供	
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)		
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う (顔認識システムによるマーケティング支援機能も追加)		国内メディア事業の海外での展開も視野

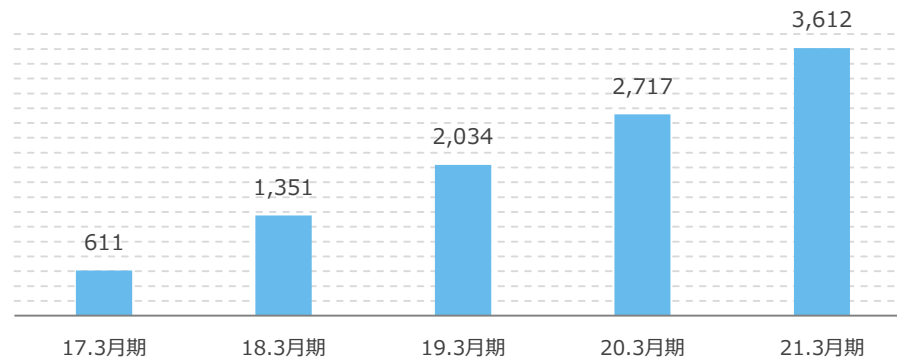
売上高

(百万円)



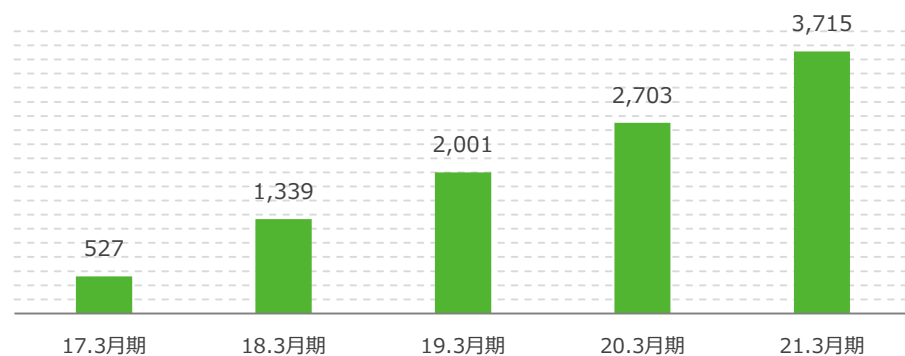
営業利益

(百万円)



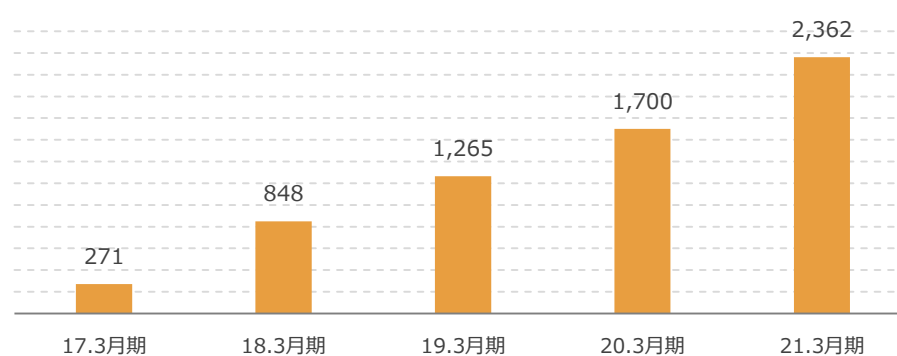
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

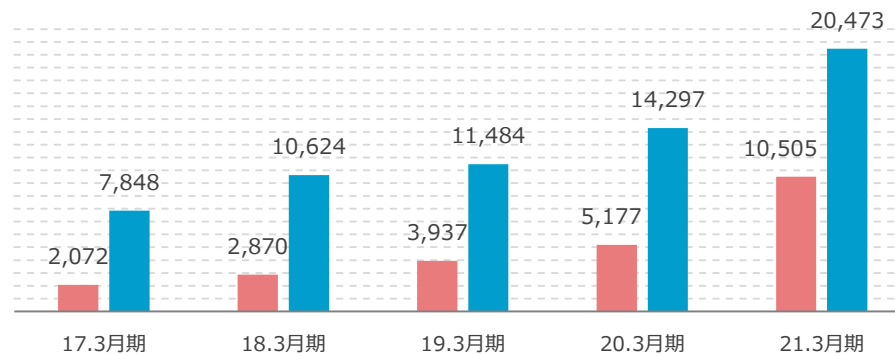


純資産額／総資産額

(百万円)

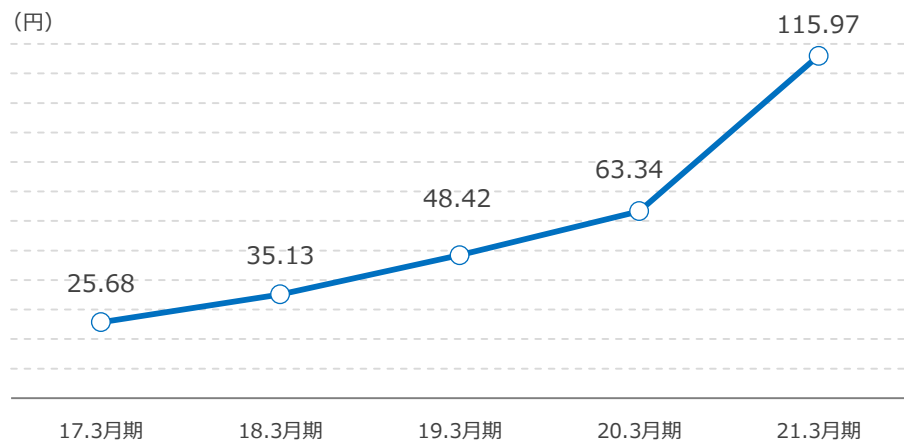
■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

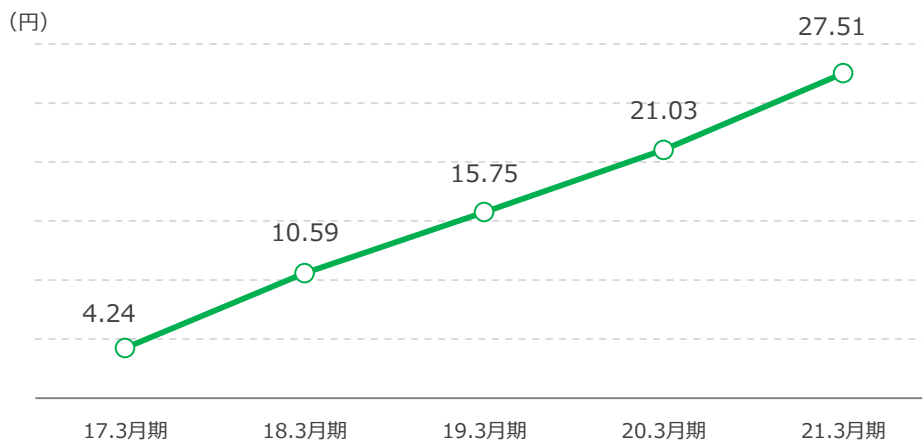
(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2021年1月1日効力発生)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。